



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 日建工学株式会社

上場取引所 東

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 皆川 曜児

TEL 03-3344-6811

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	813	△35.9	△240	—	△232	—	△235	—
23年3月期第1四半期	1,269	52.1	△74	—	△71	—	△70	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △248百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△12.87	—
23年3月期第1四半期	△3.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,591	1,893	52.7
23年3月期	4,093	2,141	52.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,893百万円 23年3月期 2,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	6.5	△270	—	△270	—	△270	—	△9.30
通期	6,000	31.3	△100	—	△100	—	△100	—	△5.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は3ページ2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	18,622,544 株	23年3月期	18,622,544 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	342,194 株	23年3月期	340,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	18,281,340 株	23年3月期1Q	18,288,767 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 経営に重要な影響をおよぼす事象	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の我が国経済は、東日本大震災の影響から生産活動は回復傾向にあるものの、電力供給の制約、雇用情勢の悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連する土木建設市場におきましては、公共投資が引続き低調に推移し、依然として厳しい経営環境にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復旧・復興事業に対応し、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することによって、東日本地域の社会資本復興の一助となるべく営業努力を行って参りましたが、社会資本整備へ向けた本復旧工事の進行は年度後半以降となる見込みであり、当該期間における売上高は伸び悩み、販売費及び一般管理費の一層の低減に取り組んだものの利益は減少致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、813百万円（前年同期比35.9%減）となり、営業損失は240百万円（前年同期は74百万円の営業損失）、経常損失は232百万円（前年同期は71百万円の経常損失）、四半期純損失は235百万円（前年同期は70百万円の純損失）となりました。

セグメント別に見ると、型枠貸与事業の売上高は120百万円（前年同期比32.9%減）、営業損失は180百万円（前年同期は102百万円の営業損失）、資材・製品販売事業の売上高は692百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失は60百万円（前年同期は27百万円の営業利益）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がありませんので、金額における影響はございません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,591百万円となり、前連結会計年度末比501百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少160百万円および売上高の伸び悩みによる受取手形及び売掛金の減少370百万円等によるものであります。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,698百万円となり、前連結会計年度末比253百万円の減少となりました。

その主な要因は、売上高の伸び悩みによる支払手形及び買掛金の減少160百万円およびリース債務の減少70百万円等によるものであります。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,893百万円となり、前連結会計年度末比248百万円の減少となりました。

その主な要因は、当四半期純損失による利益剰余金の減少235百万円およびその他有価証券評価差額金の減少12百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### (役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成23年6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額は、12,031千円を流動負債の「未払金」、18,528千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 3. 経営に重要な影響をおよぼす事象

当社グループは、公共投資が低調に推移したことなどにより、当第1四半期連結累計期間においては235百万円の当四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するため、販売費および一般管理費の削減を確実に進め、国として急務の課題である東日本大震災による河川、海岸、港湾、漁港等の社会基盤の復旧へ向け全力で取り組み、早期の事業再生および業績の向上を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	796,665	636,428
受取手形及び売掛金	1,642,161	1,271,697
商品及び製品	131,923	192,354
原材料及び貯蔵品	18,018	15,354
その他	85,118	88,427
貸倒引当金	△18,126	△14,579
流動資産合計	2,655,761	2,189,683
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	502,624	386,647
その他(純額)	136,884	233,025
有形固定資産合計	639,509	619,672
無形固定資産	32,065	29,667
投資その他の資産		
投資有価証券	519,044	506,745
その他	401,510	397,441
貸倒引当金	△154,728	△151,536
投資その他の資産合計	765,826	752,651
固定資産合計	1,437,401	1,401,991
資産合計	4,093,163	3,591,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,536	984,699
未払金	66,263	85,645
未払法人税等	10,325	3,686
リース債務	343,148	267,356
その他	46,076	23,357
流動負債合計	1,611,350	1,364,746
固定負債		
繰延税金負債	86,569	87,047
退職給付引当金	81,634	80,916
役員退職慰労引当金	33,884	3,525
リース債務	138,257	143,639
その他	—	18,528
固定負債合計	340,345	333,657
負債合計	1,951,695	1,698,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	516,927	281,618
自己株式	△58,732	△58,843
株主資本合計	2,004,313	1,768,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,154	124,377
その他の包括利益累計額合計	137,154	124,377
純資産合計	2,141,467	1,893,270
負債純資産合計	4,093,163	3,591,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,269,975	813,693
売上原価	1,002,461	749,416
売上総利益	267,513	64,276
販売費及び一般管理費	341,860	305,097
営業損失(△)	△74,346	△240,820
営業外収益		
受取利息	214	201
受取配当金	6,335	5,600
たな卸資産処分益	—	1,937
貸倒引当金戻入額	—	3,723
その他	143	251
営業外収益合計	6,694	11,715
営業外費用		
支払利息	4,135	3,311
営業外費用合計	4,135	3,311
経常損失(△)	△71,787	△232,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,073	—
特別利益合計	3,073	—
特別損失		
固定資産処分損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,713	△232,422
法人税等	2,883	2,886
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,597	△235,309
少数株主損失(△)	△1,322	—
四半期純損失(△)	△70,275	△235,309



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71,597	△235,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,355	△12,776
その他の包括利益合計	△61,355	△12,776
四半期包括利益	△132,952	△248,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,630	△248,086
少数株主に係る四半期包括利益	△1,322	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	179,926	1,090,048	1,269,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	179,926	1,090,048	1,269,975
セグメント利益又は損失(損失は△)	△102,262	27,915	△74,346

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失(△)	金額(千円)
報告セグメント計	△74,346
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△74,346

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	120,819	692,873	813,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	120,819	692,873	813,693
セグメント損失(△)	△180,425	△60,395	△240,820

(注) 報告セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの環境土木製品販売事業の名称をコンクリート二次製品、土木シート、生態系保全型土木資材・製品等各種土木資材・製品を取り扱うことから資材・製品販売事業に名称変更し、型枠貸与事業と資材・製品販売事業に区分しておりますが、区分方法に変更がありませんので、金額における影響はございません。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報においても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

損失(△)	金額(千円)
報告セグメント計	△240,820
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△240,820

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	643,789	100.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
型枠貸与事業 (千円)	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	120,819	67.1
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	692,873	63.6
計 (千円)		813,693	64.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。